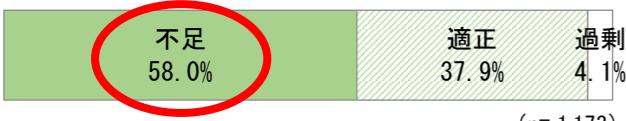


都内中小企業が直面する大きな課題

深刻な人手不足への対応

6割の企業が人手不足と回答。女性や高齢者等のさらなる労働参画のために働き方改革を一層推進すべきであり、その取り組みを行う中小企業へのきめ細かな支援が必要。



※業種別では建設業(79.3%)、サービス業(64.4%)と労働集約的な業種の人手不足感が強い

出典：東京商工会議所「中小企業の経営課題に関するアンケート調査」(2018年)

生産性向上

生産性向上において、「ITの利活用」は欠かせない。ITを利活用している中小企業の割合は5割程度にとどまっている。

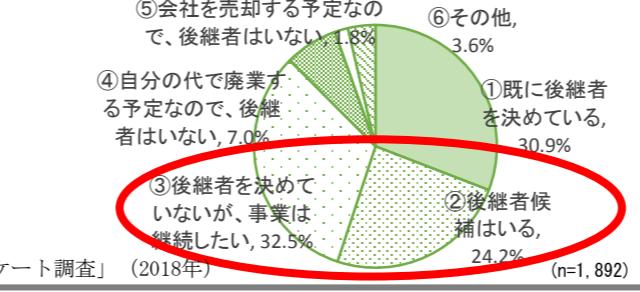


- ・業務システムによる効率化
- ・場所を選ばず仕事ができる環境整備
- ・HP、SNS、メルマガ等の活用等

出典：東京商工会議所「事業承継の実態に関するアンケート調査」(2018年)

円滑な事業承継

「大企業承継時代」が到来する中、事業を継続予定で、後継者を決めていない企業は約5割。早期の事業承継に向けた「気づき」が必要。



都内中小企業・小規模事業者の前向きな取り組みを後押しし、わが国全体の生産性向上と持続可能な成長へ

- I. 中小企業の実態に即した施策の運用と納税環境の整備
- II. 成長ステージに合わせた支援の強化
- III. 持続的な成長を実現するための環境整備

新・・・新規項目

I. 中小企業の実態に即した施策の運用と納税環境の整備

1. ICT投資や設備投資などによる生産性の引上げ

(1) 中小企業のICT投資促進のための伴走型支援

- ▶ 専門家による経営診断を通じたバリューチェーンや業務フロー可視化支援、コンサルティング支援の強化
- 新 中小企業活力向上プロジェクト「成長アシストコース」において生産性向上の支援を受けた企業に対する出口施策となる補助金の創設(ハードやシステム構築を対象とするもので上限1,000万円程度)
- ▶ 中小企業の情報セキュリティに対するリテラシー向上、ソフト・設備導入に対する支援

(2) 設備投資や新製品・新サービス開発による生産性向上

- ▶ 「革新的事業展開設備投資支援事業」の継続・拡充
- ▶ 「東京都生産性革新スクール」等を通じた中核人材の育成や、外部専門家とのマッチング支援
- ▶ 新製品・新技術開発から事業化に向けた支援事業(中小企業技術活性化支援事業等)の強化
- 新 製品やサービスの付加価値向上に資するブランディング支援(デザイン活用支援施策の利用促進)

(3) IoTやAI、ロボット、ビッグデータなどの先端技術・産業への対応に向けた支援

- 新 「身の丈IoT」促進に向けた導入事例の積極的な発信。機器導入に向けた知識習得支援(生産性向上のためのベストプラクティス提供事業の継続・拡充)
- ▶ IoTやAI、ロボット、医療分野などの最先端・成長分野に対する中小企業の取り組みの後押し
- ▶ 中小企業のビッグデータ活用に向けた支援(サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業の拡充)

2. 多様な人材の活躍や働き方改革を通じた生産性向上の推進

(1) 多様な人材の活躍に向けた環境整備・人材確保支援の強化

- ▶ 女性のさらなる労働参画と活躍推進に向けた環境整備(待機児童解消、企業主導型保育施設設置促進事業の周知等)
- 新 人材採用に対する支援(中小企業の魅力発信強化、インターンシップ支援事業における受入・支援対象の拡大)、および定着化に資する福利厚生に対する支援(助成)等
- ▶ 高度外国人材や留学生の中小企業への就業に向けたマッチング等の支援
- 新 海外進出先での優秀な人材確保に向けた支援(現地大学等との連携、サポートデスクの機能強化等)

(2) 中小企業の働き方改革の後押し

- ▶ 「TOKYO働き方改革宣言企業」制度周知等
- ▶ テレワーク等普及推進事業の推進

3. 事業承継や人材育成を通じた生産性向上の推進

(1) 早期の事業承継の促進による生産性向上の実現

- ▶ 早期の事業承継対策の重要性に関する気づきを促進させるための取り組み強化
- ▶ 各支援機関、地域金融機関が連携したオール東京での事業承継支援
- 新 現経営者の年齢だけでなく、後継者の年齢を考慮した事業承継対策の推進(プレ承継支援強化)
- ▶ 次世代でのさらなる成長に向けた後継者教育の充実(事業承継塾の推進等)
- ▶ 経営者の右腕となる経営幹部の育成支援
- 新 プレ承継支援に関する企業の取り組みを支援する補助金の創設(自社株式の評価額算定等)

(2) 人材育成を通じた生産性の向上

- ▶ 「第10次東京都職業能力開発計画」に基づく人材育成施策の着実な実施(オーダーメイド研修の拡充等)
- 新 「中小企業職業訓練助成金」制度における「新入社員研修」の助成対象追加

II. 成長ステージに合わせた支援の強化

1. 新たなビジネスモデルの提供によりわが国を活性化させる創業の支援

- ▶ 経営基盤が脆弱な創業初期の企業に対する成長性・将来性に重点を置いた資金供給の実施
- 新 クラウドファンディングを活用した資金調達支援事業の継続・拡充
- ▶ 大きなシナジー効果を生み出す創業企業と既存企業のマッチング支援(展示会出展費用の助成や産業交流展での創業企業ブースの創設)
- ▶ アントレプレナーシップのみならず、「就業観」醸成の一助となる、都立高校・大学における起業家教育の推進

2. 持続的成長やさらなる飛躍を目指す中小企業・小規模事業者に対する支援

(1) 地域経済を支える中小企業・小規模事業者の持続的な成長に資する支援

- ▶ 商工会議所が実施する小規模企業対策に対する安定的な予算確保
- ▶ 地域持続化支援事業(拠点事業)の安定的・継続的な予算確保
- ▶ 商店街の環境整備の支援、および任意団体の法人化推進

(2) 中小企業・小規模事業者の経営力向上・成長に資する支援

- ▶ 中小企業活力向上プロジェクトの継続・拡充
- ▶ 中小企業・小規模事業者の販路開拓支援(展示会出展支援やECサイト構築支援、「ビジネスチャンス・ナビ2020」のさらなる活用、本サイトを契機とした取引拡大に対する支援)
- 新 中小企業の海外販路開拓の後押し(海外展示会出展支援の強化、「越境EC」に対する支援、現地企業とのマッチング強化、および海外展示会の積極的活用や出展に向けた支援(費用補助、コンサルティング等))
- ▶ 国際標準化に関する東京都の取り組みや最新動向の、一括かつ分かりやすい情報提供

3. 円滑な事業承継に対する支援

- 新 抜本的に拡充された事業承継税制の周知・利用促進(「特例承継計画」策定に関する支援)
- 新 中小企業の自社株式評価額算定に対する支援(再掲)
- 新 中小企業のM&Aに対する情報提供、イメージアップ促進

III. 持続的な成長を実現するための環境整備

1. 中小企業の実態に即した施策の運用と納税環境の整備

- 新 公正な取引環境の実現に向けた対応の継続(下請センター東京ほか下請企業対策の拡充、「下請取引ガイドライン」の周知強化)
- 新 業界毎の取引慣行見直しに関する成功事例の収集・周知、取り組みの支援

2. 中小企業が積極的に設備投資・ビジネス展開するための環境整備・制度改革

- ▶ 中小企業の省エネ化に向けたハード・ソフト両面での支援
- ▶ オープンイノベーションなど産学公連携推進および知的財産の創造・活用・保護に対する支援
- ▶ 国際戦略特区を活用した国際ビジネス環境の整備、まちのにぎわい創出
- ▶ 高度防災都市の実現(耐震化推進や木密地域の早期解消、帰宅困難者対策推進)、インフラ老朽化対策

3. 中小企業の実態に即した施策の運用と納税環境の整備

- 新 中小企業・小規模事業者のニーズや実態に即した仕組みづくりと周知・運用の徹底(各種施策の単年度での予算措置見直し、施策の周知、申請書類の簡素化等)

4. 観光立国・観光都市実現や地域活性化に向けた取り組みの強化

- 新 新たな観光需要創出に向けた観光資源の磨き上げ(まち歩き環境整備、ナイトライフ需要の創出等)
- ▶ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた情報発信の強化